

2-2-2 国の予算の項目別使用率（消化率）

国のがん対策予算の項目別の使用率をみると、使用率が低い項目が見られる。下図は 2007 年度（平成 19 年度）のがん予算の項目別の使用率であるが、都道府県を対象としたがん検診モデル事業（国と県が半分ずつ負担する 1/2 事業）は使用率 1.0%だった。特別事業（がん対策推進特別事業。1/2 事業と国が全額負担する 10/10 事業あり）の使用率は 4.4%であった。

政府の「行政支出総点検会議」において、2008 年（平成 20 年）12 月 1 日に「指摘事項～ムダ・ゼロ政府を目指して～」が取りまとめられた。この中で、「がん対策推進特別事業」は「多額の不用が発生した事業」として例示され、「精査の上で、事業の廃止・予算額の縮減等をするべきである」と指摘された。ただし、このような不用が発生したのは、本提案書 23 ページのがん予算の構造問題で指摘するようなことが存在するからで、がん予算のニーズや必要性が低いわけではけっしてない。

●国の用意したメニュー予算の消化率（平成 19 年度）

事業	対象	予算	決定	使用率(%)
女性のがん検診	都道府県(1/2)	98,465	25,993	26.4
がん検診モデル	都道府県(1/2)	55,000	534	1.0
マンモグラフィー研修	都道府県(1/2)	93,930	11,546	12.3
がんネットワーク事業	都道府県(1/2)	111,753	7,712	6.9
機能強化(がん拠点病院)	都道府県(1/2)	1,114,500	823,048	73.8
特別事業	都道府県(1/2、10/10)	1,485,000	64,957	4.4
マンモグラフィー研修	独立行政法人(10/10)	62,610	996	1.6
がんネットワーク事業	独立行政法人(10/10)	111,754	144,372	129.2
機能強化(がん拠点病院)	独立行政法人(10/10)	555,000	615,888	111.0
リニアック	独立行政法人(10/10)	3,360,000	4,620,842	137.5
合計	合計	7,048,012	6,315,888	89.6

出典：がん対策推進協議会資料より

2-3 都道府県の予算

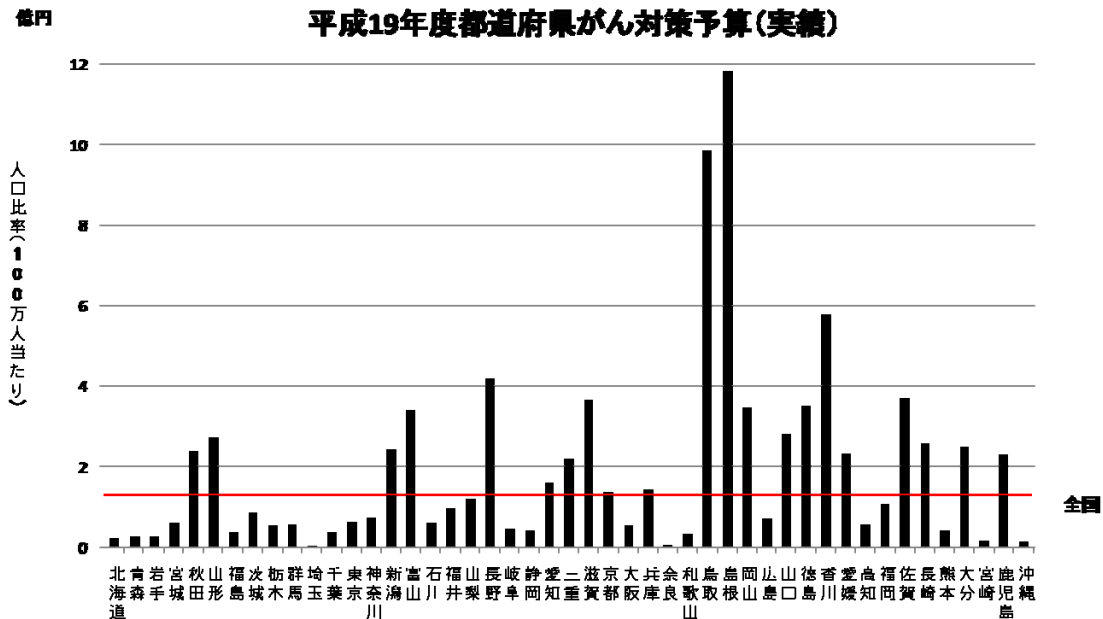
2-3-1 予算額の水準

第8回がん対策推進協議会に提出された資料「平成 19 年度都道府県がん対策予算」によると、2007 年度の都道府県のがん対策予算の合計は 154 億円である。うち、がん拠点病院対象の国庫補助事業が 110 億円、都道府県対象の国庫補助事業が 19 億円、都道府県の単独事業が 19 億円である。がん対策に関する都道府県の関与は極めて低水準にあるといえる。

2-3-2 大きな都道府県格差

同資料によると、都道府県がん対策予算合計（都道府県、がん拠点病院、その他対象の国庫補助および都道府県独自事業）、都道府県対象国庫補助事業（の都道府県負担金額）、都道府県独自事業のいずれにおいても、都道府県によってきわめて大きい水準格差がある。人口数で調整しても同様である。下図は、都道府県がん対策予算合計（人口調整済）の都道府県別の値であるが、都道府県の間で 200 倍以上の格差がある。もっとも、この値は年度による変動も大きく単年度では評価しがたいが、複数年度低い水準が続くところに関しては留意が必要である。こうした数値を地域住民が簡単に知ることができる「見える化（可視化）」が欠かせない。

●平成 19 年度都道府県別予算（人口補正前、人口補正後、元データ表）



出典：厚生労働省 第8回がん対策推進協議会にて厚生労働省が公表した資料を元にがん予算WGにて作成

2-3-3 ハード偏重

「平成 19 年度国庫補助事業活用状況」（第 8 回がん対策推進協議会資料）によると、補助事業の予算の使用率（前ページ表参照）は、ハードウェアの整備であるリニアック（放射線治療に使う装置）の整備事業の 140%弱がもっとも高かった。一方で、研修など“ソフト”な事業の使用率は低かった。都道府県がん対策予算は、全体として機器整備や施設整備のハードの比重が高いのが現状である。もちろんハード整備は必要なことであるが、現在のがん対策では、患者相談などサービスの開発、地域における協力ネットワークの拡大、各種の人材確保や育成など、ソフト面の充実が重要になっており、ソフトが拡大できる仕組みを構築することが必要である。

2-3-4 国庫補助金の活用状況

積極的に活用しているところからあまり利用できていないところまで、都道府県によって大きなばらつきが観察される。

2-3-5 都道府県単独事業

「平成 19 年度都道府県別がん対策予算執行状況」（第 8 回がん対策推進協議会資料）によると、都道府県単独事業の件数が 0 件のところから 10 数件のところまで、大きな差がある。ここにも都道府県の財政事情を背景とした姿勢に大きな格差が存在する。

2-3-6 好事例と創意工夫の兆し

そうした中で、一部、モデル的な県が出てきている。都道府県がん対策予算合計、都道府県対象国庫補助事業、都道府県独自事業のいずれもの水準が比較的高い県である。国の補助項目も積極的に活用し、独自事業もソフト面を中心に創意工夫して実施している。こうした地域から各地が学ぶ必要があり、情報提供や交流の仕組み作りが求められる。